

2021年 年頭所感



一般財団法人省エネルギーセンター
会長 藤 洋 作

明けましておめでとうございます。今年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

ご高承のとおり、昨年来新型コロナウイルスが世界規模で猛威を振るい、公衆衛生のみならず経済活動等にも依然として甚大な影響を与えていますが、他方、このような危機の中でも、エネルギーを巡っては、その安定供給の確保や地球温暖化防止等が引き続き重要課題であることに変わりございません。

特に地球温暖化問題については、昨年10月に菅総理が所信表明演説において2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指す旨を宣言され、我が国としてこの極めて達成が難しい目標に不退転の決意で挑戦することが示されました。

今後この方針は、第6次エネルギー基本計画の策定に向けた検討の中で反映されるものと考えますが、カーボンニュートラルの実現のためには、経済成長力や生活水準を下げることなく、「エネルギー消費の削減」と「非化石エネルギーへの転換」をこれまでにない勢いで推進しなければなりません。そのためには、省エネや再エネの利用を革新的に進めることが前提であり、さらに電気自動車や蓄電技術の飛躍的普及、水素利用やCCUS(二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術)の実用化等も必要とされています。また、安定的なエネルギー供給の観点から安全最優先で原子力政策を進めることも重要です。

中でも省エネについては、グローバル・ベースのカーボンニュートラルを目指す道筋の一つであるIEAの「持続的発展シナリオ」においても、CO₂削減の達成に関し、2050年時点で再エネ32%を上回る37%という高い貢献度が想定されています。

それでは、革新的省エネをどう実現したらよいでしょうか。省エネは、日常の経済活動や生活行動の中で効果を発揮します。したがって、カーボンニュートラルに向け、省エネを革新的に進めるためには、技術開発・改良の成果としての先進的な省エネを経済や生活の場で活用・普及させると同時に、この過程で求められるようになったより高いレベルの省エネを技術開発・改良により創出するというダイナミックな循環を形成していくことが重要です。このためには、先進省エネ技術を生み出す開発力・応用力は勿論のこと、これら技術を普及

するための情報発信、これら技術を適用するためのノウハウ、これら技術を活用する人材といった要素も不可欠となります。

当センターは、これまで経済社会の現場における省エネを中心に情報発信、新技術やノウハウの普及、人材の育成等を進めてまいりましたが、以上のような状況を踏まえ、微力ながらも、今後はカーボンニュートラルへの貢献を意識しながら、次のように活動を強化していく所存です。

第一は、省エネの可能性を拡大する情報の発信です。省エネに向けた対応は、見えにくいものもありますが着実に進化しています。例えば、画期的省エネ技術として注目されたハイブリッド乗用車やLED照明は既に一般化しました。製造現場では、多様なセンサーを活用したエネルギーの制御、エネルギー使用を大幅に削減する生産工程の合理化、ヒートポンプを利用した廃熱の活用等日々新たな試みが行われています。業務部門では、リフォーム形態を含めZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)が、また家庭部門ではZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)が普及しつつあります。さらに、ネットワーク技術等を活用した省エネ支援サービスなど新しいビジネスモデルも増えています。

当センターは、このような省エネにおけるフロンティアの動きに着目し、「省エネ大賞」等広報活動を通じて、これを「見える化」し積極的に情報発信することにより省エネの可能性を高め、かつ広げてまいります。

第二は、省エネ支援手法の刷新です。近時におけるIoTやAI等の進展により、経済社会の現場においてエネルギー需給等のリアルタイムでの把握、予兆分析、更には最適制御等が容易になりつつあります。このような動きを踏まえ、当センターとしてこれら技術を省エネ診断等で積極的に活用し、その効果を高めます。

また、今後は、個々の設備・機器にとどまらず、工場やビル、更には広い区画全体でエネルギー使用を最適化する「システムティックな省エネ」に対するニーズが高まると見込まれることから、このような案件に対する解決能力を向上させます。

更に、低炭素・脱炭素への動きが加速化していることを念頭に、省エネ活動の基本となるエネルギー管理においても、再エネの利用促進につながる手法を積極的に取り入れていきます。

第三は多層的な省エネ人材の育成です。革新的な省エネへ向けた動きを経済社会の中に形成していくためには、企業や家庭等あらゆる場で「草の根」的な省エネ活動が展開され、その中で経営的視点から指導力を発揮する人、先進省エネ技術の採用を企画する人、現場でエネルギー管理を行う人、企業や家庭における日常の活動の中で省エネを実践する人等すべての参加者が連携してその期待される役割を果たしていくことが重要となります。

ただ、この場合には、省エネに関し、それぞれの役割に応じた知見や実践力が必要となることから、当センターとして多様なニーズを踏まえた効果的な教育プログラム等を企画・実施し、このような活動を支援します。

第四は、我が国の省エネ技術等を活用した国際貢献です。地球温暖化問題等への対応の観点から、グローバルに省エネを推進するに当たっては、国際的に評価の高い我が国の省エネ政策や制度を模範例として新興国等へ移転し、また我が国の優れた省エネ技術等をビジネス交流等により海外へ普及するといった取り組みが極めて有効です。

そこで、このようなニーズを踏まえ、当センターは、アジアを中心に専門家の派遣や研修生の受け入れ等による省エネ国際協力を進めるとともに、2008年に官民により設立された「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」と連携して、我が国の省エネ技術等の国際展開に協力してまいります。

ところで、昨年来のコロナ問題は、省エネ活動にも大きな変化をもたらしています。すなわち、「テレワークの拡大と省エネ」、「換気の必要性の高まりと省エネ」といった新しいテーマが提起されると同時に、省エネに係るコンサルティングやセミナー等におけるウェブの活用等新たな手法も求められるようになっていきます。

このため、当センターは、上述のようにカーボンニュートラルへ向け貢献していくことと併せ、これらコロナ問題をきっかけとする変化へ適切に対処していくこととしています。

最後になりますが、新しい年を迎え、一日も早くコロナ問題が沈静化し、安心して経済社会活動が営めるようになることを心から願いますとともに、引き続き当センターの活動に対する皆様のご指導とご協力をお願い申し上げて年頭のごあいさついたします。